

## 書 評

### 大淵 寛『人口過程の経済分析—人口経済学の一研究—』

新評論, 1974, vii + 359ページ

本書は、人口というきわめて多面的な研究対象について、人口経済学の立場から体系的叙述を行なうことを目的として書かれた労作である。人口研究はわが国においては、社会科学の他の分野に比べるといまのところ余り盛況であるとは言えず、比較的少数の人口研究者が孤塁を守っているという状況である。もちろん、人口を取り扱った研究ということになれば、最近次第にそうした研究に接することが多くなっている。しかし、人口のように多面的な性格の研究対象ほど、体系的な研究を行なうことの意義は大きいはずである。著者は経済学徒として、人口経済学の立場から貴重な労作をまとめ上げられたのであり、われわれ人口研究者として敬意と感謝の念を捧げたいと思う。

本書は、人口経済学の方法を論じた序論につづいて、5つの章を含む第1編人口変動の経済分析と4つの章を含む第2編人口効果の経済分析とからなり、別に結論を述べた終章が添えられている。

本書の一つの特色は、序論で展開されている著者の方法論を基礎にして、実証分析が精細にくりひろげられていることである。どのように概念構成の立派な体系であっても、実証を伴わない労作は、人口研究においては無意味であると言うべきであるが、本書はこの意味でまことに内容豊かな業績となっている。

著者は出生力の分析とくに焦点を置いているが、これは人口過程の中で経済発展との関係において出生力の動向が特別に興味ある研究対象であることからみて当然であると言うことができ、著者の長年にわたる研究成果がこの部分に十分に盛り込まれている。また、近年、次第に重要性を強めつつある発展途上国の人口と経済発展との関係を素材にした分析が述べられており、その部分においては、ヨーロッパ的なパターンに沿った人口転換は、日本の場合も含めて、教育の普及や都市化に反応しての現象であったが、香港、シンガポール、韓国の人口転換は家族計画プログラムの効果による技術的出生力低下であって異質なものであるし、またインド、インドネシア、パキスタンでは出生力の技術的低下すら現われず、いまだに土着の社会経済的、文化的基盤に深く根づいたままに変化を見せていないといった指摘が行なわれている。

また第9章で、日本の人口変動と経済発展が分析されており、ここではとくに戦後の高度成長と人口要因との関係に力点がおかれ、興味ある分析結果が叙述されている。この章の最後において、著者は人口老年化と経済発展の問題を論じ、日本の経済社会は今後、人口老年化という避け難い人口条件のもとにおいて、労働力不足、公害問題、土地・住宅問題など経済的な不利益な諸要因に立ち向わなければならないことを指摘している。そして、日本の人口と経済は歴史の重大な岐路に立たされているとの結論が述べられている。

本書の目的は、人口経済学の体系的叙述を実証的に展開するところに置かれているのであるから、本書の論述において十分にその意図は果されていると言いうる。しかし、これだけの構成力と実証分析の手腕を持つ著者に対して望むことが許されるならば、著者が筆をおいたところからもう一步進んで、将来の日本の人口と経済について著者の見解をきくことが出来れば幸いであつたと思われる。1億4,500万に達すると予測される巨大な人口が、資源に恵まれない狭小な国土の中で、総人口の18%というおそらく将来も他国に例を見ない著しい高齢社会を形成するであろうが、この人口に対して満足な生活と福祉を保障するために、どのような提案が人口経済学の立場からなされるのであろうか。これは私のみならず、多くの読者がいま深い関心をよせている問題であるにちがいない。

(岡崎 陽一)